

平成25年2月1日

船員派遣事業の許可に係る事業場監査の結果について

平成17年4月から導入された船員派遣事業については、本日現在で247事業者について許可を行ったところであるが、これらの事業者については、許可後3ヶ月経過を目途に、許可申請事項及び船員派遣事業の実施状況等を確認するため事業場監査を実施しており、今般、許可事業者のうち7事業者（新規及び基本監査後、船員派遣事業を実施した事業者を対象）について、事業場監査を関係地方運輸局等において実施した。

また、平成20年6月より船員派遣事業許可の更新が行われており、本日現在で165事業者の許可の更新を行っているところであるが、これらの事業者に対しては、許可の有効期間（5年）内に最低1回の事業場監査を実施することとしており、今般、許可を更新した事業者のうち10事業者についても、事業場監査を関係地方運輸局等において実施した。

監査を行った17事業者（新規等7事業者及び更新10事業者）のうち、船員派遣を実施していた事業者は6事業者であるが、派遣先から派遣船員ごとの派遣就業をした日等が毎月1回以上通知されていなかったなど2件の不備事項が発見されたので、所要の指導を行い是正を図ったところである。

船員労働安全衛生規則に基づく安全衛生教育等の教育訓練については、派遣船員に必要な安全講習を受講させる等、適切な教育訓練を実施するよう指導を行ったところである。

I. 監査実施期間：平成24年6月11日～平成24年11月14日

II. 監査実施事業者：17事業者

III. 監査実施機関：地方運輸局等（3局）

IV. 監査結果

1. 監査実施（対象）事業者の概要

(1) 船員派遣事業以外に兼業している事業

		[事業者数（延べ）]
イ.	外航海運業	1
ロ.	内航海運業	8
ハ.	船舶管理業	4
ニ.	船舶代理店業	1
ホ.	兼業なし	1
ヘ.	その他	6

(2) 船員派遣の実施状況

		[事業者数]
イ.	船員派遣実施事業者	6
ロ.	船員派遣未実施事業者	11

(3) 派遣船員等の状況

- イ. 派遣船員を含む雇用船員：534人
 - ① 派遣船員：38人
 - ② 派遣船員以外の雇用船員：496人
 - ・ 常用雇用：495人
 - ・ 期間雇用：1人
- ロ. 監査時に乗船中の派遣船員：22人
- ハ. 監査時までには派遣した派遣船員：延べ250人
- ニ. 監査時までには派遣した船舶：実数14隻
【内航：6隻 外航：8隻】
- ホ. 監査時までには派遣した船舶：延べ98隻
- ヘ. 船員派遣を行った派遣先：9事業者
【国内企業：5事業者 海外企業：4事業者】

2. 船員職業安定法に基づく是正指導の状況

(1) 是正指導を行い、是正が図られた事業者：2事業者

(2) 不備事項の内容

- イ. 住所・事務所の所在地関係 (是正指導：1事業者1件)
- ロ. 派遣元管理台帳関係 (是正指導：1事業者1件)

3. 船員労働安全衛生規則に基づく教育訓練等の実施状況

- イ. 許可日以降に派遣船員に対する教育訓練を実施 (5事業者)
- ロ. 教育訓練を未実施 (指導：1事業者)
- ハ. 教育訓練内容事項の記録を派遣元・派遣先の間でやりとりをしていない (指導：2事業者)

1. 船員派遣事業等フォローアップ会議の概要

本会議は、船員派遣事業制度の導入に当たり、「船員派遣制度及び職業紹介制度については、施行の状況を勘案して、必要に応じて検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずることが適当であり、そのため官労使によるフォローアップの場を設ける。」とされたことを受け、平成17年7月に設置されたものである。

2. 委員等名簿（平成25年2月1日現在、敬称略、50音順）

座長：小 塚 庄一郎 学習院大学教授
原 昌 登 成蹊大学准教授

（労働者側）

池 谷 義 之 全日本海員組合国際局長
高 橋 健 二 全日本海員組合水産局長
立 川 博 行 全日本海員組合国際・国内政策局長
平 岡 英 彦 全日本海員組合国内局長

（使用者側）

遠 藤 雄 三 （一社）日本旅客船協会労海務部長
上 窪 良 和 日本内航海運組合総連合会船員対策委員長
小 林 憲 （社）大日本水産会漁政部部長
西 岡 康 弘 （一社）日本船主協会常務理事

（国土交通省）

多 門 勝 良 海事局海事人材政策課長
山 本 博 之 海事局運航労務課長

（事務局）

海事局海事人材政策課雇用対策室